

内閣官房・内閣府本府等行政事業レビュー外部有識者会合 議事概要

日時：平成 29 年 4 月 21 日（金）14:00～15:10

場所：合同庁舎第 8 号館 5 階共用 C 会議室

出席者：

外部有識者（内閣官房・内閣府本府等選定）

石堂正信 公益財団法人交通協力会常務理事

今井猛嘉 法政大学大学院法務研究科教授

山谷清志 同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授

（欠席）南島和久 新潟大学法学部教授

外部有識者（行政改革推進本部事務局選定（議題 3 関係））

赤井 伸郎 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

亀井 善太郎 P H P 総研主席研究員

中室 牧子 慶應義塾大学総合政策学部准教授

○議題 1：外部有識者会合等とりまとめ役の選定について

事務局から、本会合のとりまとめ役を石堂委員にお願いしたい旨提案があり、了承された。これと併せて、行政事業レビュー実施要領（以下「実施要領」という。）第 2 部 3（2）①に基づく公開プロセスのとりまとめ役を同委員にお願いすることとしたい旨、事務局から報告された。

引き続き、今後のスケジュールについて、資料 2 に基づき、事務局から説明を行った。

○議題 2：外部有識者点検対象事業について

事務局から、点検対象事業選定の考え方を実施要領第 2 部 2（3）①及び②に基づき説明して、外部有識者（内閣官房・内閣府本府等選定）より意見を聴取し、資料 1 に掲げられた事業が点検対象事業候補とされ、それを踏まえて行政事業レビュー推進チームにおいて点検対象事業の選定を行うこととされた。

○議題 3：公開プロセス対象事業について

議題2の点検対象事業候補のうち、実施要領第2部3(1)①に基づき外部有識者より意見を聴取(欠席の南島委員については、事務局から事前に聴取した意見を報告)した結果、「地方創生推進交付金等(事業番号0030、0031、0136)」、「防災基本政策の企画立案等に必要な経費(事業番号0043)」、「原子力防災基礎研修事業委託費(事業番号0053)」、「子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業(地域子供の未来応援交付金)(事業番号0087)」、「子どものための教育・保育給付に必要な経費(事業番号0112)」が公開プロセスにおいて取り上げる対象事業の候補とされ、それを踏まえて行政事業レビュー推進チームにおいて4事業を選定することとされた。

有識者の主な意見は以下のとおり。

<主な意見内容(欠席の有識者の意見を含む。)>

- 「原子力防災基礎研修事業委託費」は、原発の再稼働が始まる中、原発立地周辺自治体の住民にとって重要である一方、原子力規制庁でも様々な研修事業を行っている中で適切な役割分担が行われているか等の観点から公開プロセスで取り上げて良いのではないかと。
- 同事業は他の事業とのバランスを考えれば、書面点検としても良いのではないかと。
- 「地方創生推進交付金(事業番号0030)」、「地方創生拠点整備交付金(事業番号0031)」について、何をKPIとするかという視点から「交付金効果検証事業に必要な経費(事業番号0136)」を加え、3事業を一体として、PDCAを評価するうえで、各自治体からどのような企画が出てきているのか等の現場感を含めて公開プロセスの場で議論することは意義があるのではないかと。
- 「子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業(地域子供の未来応援交付金)」の支出は、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を背景とした交付金であるはずであるが、創設初年度は別としても、なぜ補正予算で措置されたのか、その考え方も含めて議論できれば意味があるのではないかと。
- 「クールジャパン戦略推進経費」は、政策的なポテンシャルは高いと考えられており、世間的にも関心が高いとも言えるかもしれないが、内閣府に計上される推進経費だけを取り上げても規模が小さすぎることもあり、各省の施策も一緒に取り上げられなければ、全体像が見えずにミスリードする可能性がある。
- 「防災基本政策の企画立案等に必要な経費」については、直近で大きな災害であった熊本地震を踏まえ、地震対策の在り方はもちろん、その際に司令塔としてどのような働きがなされたのか等、ネガティブな評価のみならず検証する観点から公開の場で議論することは、政策のコミュニケーションとして

意義深いのではないか。

- 「実用準天頂衛星システム事業の推進」は、技術的専門性が非常に高く、効果検証という観点からも、宇宙政策委員会という専門家間の議論がなされて閣議決定までされている工程表の妥当性を評価できるかという点で、公開プロセスには馴染みにくいのではないか。
- 「子どものための教育・保育給付に必要な経費」については、子ども・子育て新制度全体の中で議論する必要があるものの、非常に予算規模が大きいことから、子ども・子育て会議の議論を経て形づくられた施策であっても、これを別の外部の視点から成果目標や効果を検証することや、いつまで必要であるのか等、関係府省（文部科学省、厚生労働省）との役割分担を含めて公開プロセスの場で議論することも意義があるものと考えられる。

【配布資料】

資料1：外部有識者点検対象事業（案）一覧

資料2：今後のスケジュール

参考資料1：平成29年度行政事業レビュー実施要領等の主な改善ポイント

参考資料2：行政事業レビュー実施要領（平成29年3月28日改正）

参考資料3：平成29年度行政事業レビューシート（様式）

参考資料4：内閣官房・内閣府本府等行政事業レビュー行動計画（平成29年4月14日決定）